連載　その８

新型コロナ第二波が東京から全国に感染拡大

国は誤った対策を採り続けたあげく行き詰っている

エピセンターでの徹底したＰＣＲ検査と「補償を伴う休業要請」が必要

市中感染には「誰でもいつでも何度でも」のＰＣＲ検査が必要

　国は誤った新型コロナ対策を採り続けたあげく、今では全く行き詰っています。

　国は、まず「クラスター追跡」の方針を採りました。PCR検査については、「検査を拡大すれば医療体制が崩壊する」として、その対象を「重症化の恐れのある患者」に絞りました。その結果、無症状者・軽症者からの市中感染が拡大しました。

　感染拡大に慌てた国は、次に全国的に「接触8割削減」の方針を採りました。その結果、第一波を収束させることには成功したものの、全国的に経済をひどく痛めつけました。その反動から、現在、第二波が急拡大しているさなかにGoToトラベルを実施するという愚策を採ることになりました。

　この間の経緯を振り返ってみれば、第一波が収束し、新規感染者がほぼ東京に限られていた５月中旬から約一カ月の間に東京のエピセンター(感染震源地)で全住民・事業者を対象に徹底したPCR検査を実施していれば、感染を封じ込めた可能性があったのでした。しかし、国も都も全く無策だったため、東京から全国に感染を拡大させることになりました。初期消火に失敗したために大火事になったのです。

　では、第二波に対して、どのような対策を講じればよいでしょうか。

　一つは、尾崎治夫東京都医師会会長が提言したように、①エピセンターにおいて徹底したPCR検査を実施すること、及び、それを全住民・事業者を対象として実施するために②「補償を伴う休業要請」の制度を整えることです。

　当初、PCR検査抑制の方針にこだわっていた国も、今では「PCR検査推進」を掲げるようになりました。しかし、それは、世論に押されて口先だけで言っているにすぎず、本気で推進しているわけではありません。人口百万人当たりのPCR検査件数が世界159位というデータ\*1、及び今でも保健所から「重症でなければ受けられない」と言われて検査を受けられないPCR検査難民が後を絶たない事実が、そのことを物語っています。

さらに、市中感染対策として、ニューヨークで実施して効果をあげた、③「誰でもいつでも何度でも」無料で受けられるPCR検査体制を整えること\*2です。

　①,②,③を実施するには多額の費用がかかりますが、第二次補正予算の予備費10兆円から充てれば十分可能ですし、無為無策のまま第二波の感染を拡大させた場合の経済的損失に比べればはるかに少なくて済むはずです。

\*1:米ウェブサイト<https://www.worldometers.info/coronavirus/#newsに掲載されている　　　　　 表>の「Tests/1Mpop(人口100万人あたり検査件数)」の列を参照。

\*2:ニューヨークにならって、世田谷区がエッセンシャルワーカーを対象としたＰＣＲ検査体制を創ろうとしている。詳しくは、次のサイトを参照。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/13b2b89c205ae655ea9853057f4378c171b58c82>